

新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

本欄では、当センターで作成している新聞の切り抜き記事ファイルからその一部を抜粋して紹介しています。

□ **第8分冊**（6月24日～9月23日付け）冒頭の記事は、「**県議会一般質問 答弁要旨**」（千葉日報6.24～25）

平成23年6月の定例千葉県議会における鈴木衛議員他9議員の一般質問と当局の答弁内容を掲載。なお、この議会では当センター会員の湯浅和子、小宮清子両議員も一般質問を行なっている。

「**帰宅困難者11万7,000人 浦安の液状化道路被害 歩道に集中**」（千葉日報6.28）

当センターの理事、民主党千葉県議会議員の天野行雄氏が6月27日、県議会の一般質問で3月11日の大震災時における帰宅困難者及び地域医療などに関する質問を行い、これに対する当局の説明内容が報じられている。

「**県議会一般質問 答弁要旨**」（千葉日報6.28）

引き続き定例千葉県議会における一般質問と当局の答弁内容。質問者は坂下議員ほか7名の議員による。

「**県立東金病院 外科外来診療を休止 医師退職で後任なく**」（毎日6.29）

同病院は東金地域の基幹病院であるため地元住民は不安を抱えているが、同地域では14

年4月を目途に独立行政法人の東金九十九里地域医療センターが開院予定であり、県はその後、県立病院を閉院する方針を示している。

「**検証 熊谷市政 就任2年折り返し**」上・下（千葉日報7.1～2）

千葉日報が、政令指定都市で歴代最年少市長として誕生した千葉市長に当選から2年を振り返り、インタビューを行い同市長にこれからの市政への意気込みなどを訊ねている。

「**全54市町村測定 放射線量全県で基準以下**」（読売7.7）

千葉県が5月末から始めた県内市町村の放射線量の測定結果の発表を報じている。

「**震災を超える県内54市町村アンケート**」上・下（千葉日報7.14～15）

地域防災計画見直し及び庁舎建替え予定に関するアンケートを、千葉日報が千葉県下の各自治体を対象に行ったもの。

「**どうなる松戸市立病院 揺れる建替え問題**」①～⑤（千葉日報7.19～7.23）

病院の現地建替えを主張して昨年当選した松戸市長の苦悩を5回に亘るシリーズで伝えている。

「**勝浦市長に猿田氏 無投票初当選**」（千葉日報7.25）

現職の死去に伴う市長選挙の結果を伝える。

「**地域再生 震災が問う 見えてきた課題**」

1～5（日経7.26～30）

東日本大震災を教訓に地域がどう再生するか、各地の取り組みを5回に亘る特集で克明に追っている。

「自治体財政厳しさを増す」（日経8.6）

地方交付税がなくとも財政運営が可能な不交付団体が、前年度から2割減少して59団体となったことにより、自治体運営の一層の厳しさを伝えている。

「柏市議選 新議員次々決まる」（読売8.8）

8月7日、投開票が行われた柏市の市議会議員選挙の結果を報道。

「成田市入札 最低価格再び『事前公表』汚職で改革『元通り』業者批判」（読売8.9）

成田市が贈収賄事件を受けて最低制限価格の公表を従来の事後から事前に改めることを明らかにしたが、これに対して市内の建設業者から批判の声があがっている。

「東日本大震災 県調査 液状化被害4万2500世帯」（読売8.11）

千葉県は8月10日、先の大震災で県内27市町が液状化による損壊被害を受けたことを県議会の特別委員会に報告した。

「政令市、解体か独立か 地方分権めぐり綱引き」（千葉日報8.13）

橋下大阪府知事（当時）の大阪都構想や横浜市など政令指定都市を目指す新たな大都市制度などをめぐり、地方分権の改革案が乱立する現在の状況と自治総合研究所の辻山所長のコメントが紹介されている。

「大阪都巡り『秋の陣』11月、市長・知事ダブル選挙も」（日経8.22）

大阪府と大阪市を解体・再編して大阪都の実現を目指す橋下徹知事が、大阪都構想に反対する平松邦夫市長の再選を阻止するため、11月27日に市長選と知事選のダブル選挙を仕掛ける可能性が極めて高いと報道。

「『中房総』売り込め」（朝日8.21）

伊豆半島に中伊豆があるのなら房総半島は「中房総」で売り込もうと市原市などの自治体のトップが中房総宣言を行い、観光地として売り出そうとする動きを紹介している。

「習志野で被災住宅地復興検討会議 特区構想に賛同意見も」（千葉日報8.23）

大震災で液状化被害を受けた習志野市で被災住宅地公民協働型復興検討会議が開かれ、今後実施が予測される同市の調査方針や復興特区の構想が説明された。

「千葉市、URと包括連携 団地再生、まちづくり協力」（読売8.27）

千葉市が独立行政法人都市再生機構（UR）と包括連携協定を結び、お互いに幅広い分野で協力し合うことにより、団地の再生やまちづくりを進めるというもので政令市では横浜市に次いで2例目。

「県職員ら述べ159人岩手県派遣終了へ」（読売8.29）

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県に対する千葉県及び県内市町村職員による応援派遣が、作業が落ち着いてきたことにより8月末で終わることを伝える。

「浦安市、経済復興を本格化」（日経8.30）

同市は無料で公衆無線LAN（構内情報通信網）が使えるよう浦安商工会議所と連携し、

観光地としての集客能力を高めることにより
経済分野における復興の本格化をめざす。

「東金市 看護師確保へ奨学金 年間100万
円を15人に」(千葉日報9.1)

2014年開院予定の東金九十九里地域医療セ
ンターの看護師を確保するため東金市は、定
例の9月市議会に看護師養成修学資金条例案
を提案した。

「独自の放射線対策続々 住民不安解消急ぐ」
(日経9.7)

松戸市、市川市、柏市など千葉県西部の自
治体が相次いで放射線対策の強化を進めてい
る実態を伝えている。

「千下駄堀移転 市が提案 議会は慎重論相
次ぐ」(千葉日報9.10)は、再び松戸市立病
院立替問題についての報道。

「人口減・転出増 困惑する市長ら」(毎日
9.10)

柏、松戸市、浦安などの東葛地域で、原発
事故や液状化など東日本大震災の影響による
ものと見られる人口の減少や転出の増加を報
じている。

「震災から『3.11』半年」上、中、下(朝日9.12
~9.14)

東日本大震災から半年の節目にあたり3回
に亘る特集を組み、震災の影響と復興の状況
を分析する。

「東日本大震災から半年」上・下(千葉日報9.13
~9.14)

千葉市内における道路や下水道などの復旧
状況や住宅などの液状化被害の対策状況を伝
える。

「明日への備え1~7」(読売9.18~9.25)

千葉県内の防災対策など様々な課題ととも
に、生活再建への苦闘など明日への備えを7
回に亘りシリーズで報道。

「被災地の復興視察 森田知事 まずは我孫
子と香取」(朝日9.21)は、県知事による県
内被災地の復興状況の視察を報道。

「下水道つなぎ減災構想 県の流域下水道と
ネットワーク化」(朝日9.23)は、先の大震
災時に下水道被害が顕著だった習志野市にお
ける今後の対策と県への協力依頼を報じたも
の。

□ **第9分冊**(9月26日~12月7日付け)冒
頭の記事は、朝日新聞社説「新しい公共の
世紀へ 市民の力で社会を変える」(9.26)。

野田首相の所信表明演説にはなかったが、
民主党が政策として提示した「新しい公共」
をもう一度考えたいと提案。

「君津市議選当選者」(千葉日報9.27)

9月25日に投開票が行なわれた君津市会議
員選挙の結果。

「千葉市税徴収懸命 政令市ワーストの
92%」(読売9.29)

市税徴収率の低迷に苦慮する千葉市が、税
徴収の取り組みを強化し不名誉な記録の返上
に懸命な様子を伝える。

「地域再生 震災が問う 安心の備えどこま
で」①~⑤(日経9.27~10.1)

東日本大震災を踏まえ、自治体が防災対策
の見直しに動き始めたことに着目し、防災の
街づくりを5回にわたりシリーズで報道。

「**県議会一般質問 答弁要旨**」(千葉日報10.4～6)

9月の定例県議会における自民党の木下敬二議員や民主党の堀江はつ議員など15名の議員による一般質問と県当局の答弁要旨を掲載。「**宅地、道路の一体整備検討 市、液状化対策でPT設置**」(千葉日報10.7)

千葉市は東日本大震災液状化現象の対策推進プロジェクトチームを設置し、宅地と道路の一体的な地盤改良などの検討を進める。

「**県議資産平均3002万円**」(読売10.12)

2011年4月の統一地方選で改選された千葉県議92人と千葉市議54人の資産内容の公開。

「**10年度県内54市町村決算 収減、強まる国依存**」(千葉日報10.15)

千葉県が県内市町村の普通会計決算と健全化判断比率の概要を発表したもの。

「**地元就職を 奨学金攻勢**」(朝日10.18)

千葉県東金市の城西国際大学が2012年4月に設置する看護学部の学生をめぐり、近隣の自治体や病院が奨学金制度をつくり、看護師などの人員確保にしのぎを削る様子を伝える。

「**着陸ルート、騒音被害 県・地元合意遵守求める**」(朝日10.21)

羽田空港再拡張での飛行ルートの変更により、千葉市を中心とした騒音苦情が起きているため県が国に是正を求めているが、解決の見通しは厳しいとのこと。

「**大都市の将来像を語れ**」(毎日社説10.23)

11月27日に投開票される大阪ダブル選挙を控えて、大都市の将来像について深みのある論戦を期待する。

「**液状化再発防止へ連携**」(千葉日報10.24)

千葉県を含む3県13市の被災地首長が浦安市内で意見交換会を開き、東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議を設置した。

「『**改革の一丁目一番地**』**地域主権 どうなった?**」(朝日10.25)は、オピニオン欄10月の政治時評。地域主権と官僚機構をテーマに片山元総務相と東大教授の宇野重規氏との対談を掲載。

「**袖ヶ浦市長出口氏再選**」(読売10.31)

10月30日に投開票が行われた同市長選挙の結果を報道。

「**鎌ヶ谷市 室温19度以上は暖房ダメ 役所の節電 服装から**」(読売11.5)

鎌ヶ谷市が11月からウォームビズを導入し、夏に引続いて冬季の節電対策に取り組み始めたことを紹介している。

「**安心が逃げていく 皆保険半世紀**」1～5(毎日11.4～8)

日本の医療保険制度の実態を深く掘り下げ、5回にわたる特集で国民健康保険などの直面する課題を様々な角度から分析し問題提起を行っている。

「**これが言いたい『市町村に委ねるとサービス劣化』倒錯した理論 条例活用による自治の好機**」(毎日11.10)

民主党衆議院議員の逢坂誠二氏が地域主権改革の本質について熱く語っている。

「**我孫子市議、24人決まる**」(千葉日報11.15)

11月13日に投開票が行われた同市議会選挙の報道。

「**経済活性、耐震化に重点配分へ 収支不足**

は112億円」(千葉日報11.11)

千葉市は2012年度の予算編成方針を発表し、同市が財政健全化に向けて着実に改善の方向にあることを伝えている。

「県来年度予算 財源不足600億円 震災影響し県税減収」(千葉日報11.23)

11月22日に公表された千葉県の2012年度当初予算の編成に伴う各部局の要求状況を報じている。

「橋下維新ダブル選圧勝 市長当選 知事は松井氏」(朝日11.28)。

11月27日に実施された大阪ダブル選挙の結果を報道。

以下は、同選挙の結果を受けての各紙社説を複数収録した。

- ・「大阪維新勝利 おごらず対話と強調を」(朝日社説11.28)
- ・「大阪ダブル選挙 既成政党圧した橋下流」(毎日社説11.28)
- ・「大阪ダブル選 『都構想』への関門はなお多い」(読売社説11.28)
- ・「橋本旋風 政党は『敗北』から学べ」(朝日社説11.29)
- ・「大都市制度 腰据えて政党も議論を」(毎日11.29) など。

「病院名変更を打診『東千葉メディカルC』に」(千葉日報11.29)

2014年開業予定の地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの名称について、同センターが病院の名称を東千葉メディカルセンターと変更することを、東金市と九十九里町の議会で議員に提案した。

「千葉市、千葉銀と連携協定 企業誘致強化へ人事交流」(読売12.1)

地域経済の活性化を目的に千葉市が11月30日、千葉銀行が有する店舗網や取引企業の情報を活用して企業誘致を図るため、千葉銀行と協定書を取り交わした。

「女性の正副議長誕生」(千葉日報12.3)

大網白里町議会で12月2日、ともに女性の新議長と新副議長を選出したことを報道。女性の正副議長は、千葉県内では1997年5月、習志野市議会で誕生して以来のこと。

「災害時、帰宅困難者支援 主要駅ごとに対策協議 県、月内に指針作成」(千葉日報12.3)

12月千葉県議会で行われた災害時の帰宅困難者対策についての質問と答弁の内容。千葉県が市町村や鉄道事業者などと連携して具体的な対策を講じるためのガイドラインを作成する方針を明らかにした。

最後は「県議会一般質問 答弁要旨」(千葉日報12.6)

千葉県議会における自民党の秋山光章議員、当センターの会員で民主党の石井宏子議員など10名の県議による質問及び当局の答弁を掲載。

※なお地方自治関連の別冊として、TPPに関する記事を11月10日付よりファイルしたので、会員の皆様の参考として頂ければ幸いです。